



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長

(氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,400	4.2	855	△26.7	892	△25.6	504	△32.2
26年3月期第2四半期	17,657	10.3	1,166	55.9	1,200	93.1	744	169.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 508百万円 (△70.9%) 26年3月期第2四半期 1,750百万円 (947.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.31	19.19
26年3月期第2四半期	28.79	28.55

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,982	22,669	38.9
26年3月期	41,108	22,003	51.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,782百万円 26年3月期 21,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)の配当金は、分割後の数値を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	19.5	4,800	19.8	4,600	12.4	3,100	31.3	118.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 、 除外 1社 (社名)
Peerless Chain Co., Inc.

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	27,048,200 株	26年3月期	27,048,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	903,966 株	26年3月期	939,966 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	26,122,567 株	26年3月期2Q	25,842,025 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

連結経営成績（会計期間）（平成26年7月1日～平成26年9月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,969	3.2	575	△28.7	666	△14.5	435	△15.2
26年3月期第2四半期	9,661	12.7	806	32.4	780	32.1	513	53.4

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 829百万円（11.9%） 26年3月期第2四半期 741百万円（638.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.65	16.55
26年3月期第2四半期	19.87	19.68

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、日本では昨年同期以降からの回復基調が継続しており、需要も堅調に推移しております。北米でも全般的な回復基調が持続し、企業業績が改善するなか、設備投資回復の動きが続いています。一方で中国経済は依然として調整局面が続いており、景気の見通しは不透明です。アジアでは日系企業を中心とした需要に底堅いものがあるものの、各地域の不安定な情勢もあり、成長の勢いに鈍化がみられます。全般的には、業績は底堅く推移しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の達成に向けて、アジアを中心とした新興市場への事業展開は、経済情勢を注視しつつ慎重に継続する一方、持続的な成長が見込まれる北米にリソースをシフトするなど、経済環境の変化に応じ柔軟な対応をとって参ります。製品ラインナップの強化、生産及び調達のグローバル展開については、引き続き積極的に取り組みを進め、事業の成長に向けた活動を推進して参ります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、18,400百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益855百万円（前年同期比26.7%減）、連結経常利益892百万円（前年同期比25.6%減）、連結四半期純利益504百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	11,235百万円 (12.6%増)	2,097百万円 (23.6%増)
米州	6,201百万円 (11.0%増)	126百万円 (69.2%減)
中国	4,185百万円 (6.9%増)	390百万円 (2.6%減)
アジア	1,718百万円 (23.9%減)	△314百万円 (前年同期は5百万円の営業利益)
欧州	829百万円 (18.0%増)	18百万円 (563.6%増)

(日本)

売上高は11,235百万円となり、とりわけ米州向けの輸出が伸びたことにより、前年同期に比べて12.6%の増加となりました。国内市場は建築土木関係などの公共需要、民間の設備投資とも、底堅く推移しました。営業利益は、輸出採算の改善を図ったことなどから、前年同期に比べて23.6%増加し、2,097百万円となりました。

(米州)

米国では全般的な経済の回復基調を受けて幅広い業界で需要が継続しており、米州全体では売上高6,201百万円（前年同期比11.0%増）と好調を維持しました。現地通貨ベースでは、米国は前年同期比で10.8%増加し引き続き好調を維持しています。一方営業利益は、日本からの仕入れ価格の値上げや期間末の急激な円安のために発生した在庫評価に関わる会計処理上の損失により、126百万円（前年同期比69.2%減）と大きく減少しておりますが、連結ベースでは堅調な事業展開が継続しております。

(中国)

不動産市況の悪化、地方政府の債務問題などがあり、依然として景気の先行きの不透明感が払拭されないなか、為替の影響もあって、円換算後の売上高は4,185百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は390百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする需要を取り込んでおります。タイでは昨年から不安定な情勢を受けて、新規投資の遅れといった影響が出ています。韓国、インドではクレーン受注が好調だったもののタイの受注減を補うには至らず、アジア全体では売上高1,718百万円（前年同期比23.9%減）、営業損失314百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(欧州)

全般的に需要が堅調に推移したことから、売上高829百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益18百万円（前年同期比563.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は55,982百万円と前連結会計年度末に対し14,874百万円増加いたしました。これは、のれんの増加5,524百万円、商品及び製品の増加4,330百万円、現金及び預金の増加1,908百万円、機械及び運搬具（純額）の増加1,260百万円等によるものです。

（負債）

負債合計は33,313百万円と前連結会計年度末に対し14,208百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,009百万円、短期借入金の増加14,282百万円、未払法人税等の減少625百万円、長期借入金の減少538百万円等によるものです。

（純資産）

純資産合計は22,669百万円と前連結会計年度末に対し665百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加660百万円、為替換算調整勘定の増加31百万円、少数株主持分の減少65百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は8,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,353百万円と前年同期比721百万円収入減となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が950百万円、売上債権の減少が2,187百万円、仕入債務の減少が189百万円、たな卸資産の増加が1,153百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△7,816百万円と前年同期比5,625百万円支出増となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,477百万円、有形固定資産の取得による支出が881百万円、有形固定資産の売却による収入が410百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9,028百万円と前年同期比8,954百万円収入増となりました。これは、短期借入れによる収入が14,763百万円、長期借入金の返済による支出が4,881百万円、短期借入金の返済による支出が486百万円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得したため、同社及びその子会社であるPeerless Chain Co., Inc.を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	8,139
受取手形及び売掛金	9,414	9,182
商品及び製品	7,433	11,763
仕掛品	1,619	2,578
原材料及び貯蔵品	1,274	1,616
その他	1,977	2,386
貸倒引当金	△29	△60
流動資産合計	27,920	35,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,290	4,501
機械装置及び運搬具（純額）	3,086	4,346
その他（純額）	2,627	2,519
有形固定資産合計	10,003	11,367
無形固定資産		
のれん	567	6,091
その他	627	1,526
無形固定資産合計	1,194	7,617
投資その他の資産		
繰延税金資産	895	640
その他	1,086	746
投資その他の資産合計	1,982	1,386
固定資産合計	13,181	20,371
繰延資産	5	3
資産合計	41,108	55,982

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,249	6,258
短期借入金	2,621	16,904
未払費用	1,859	1,992
未払法人税等	1,022	396
引当金	397	482
その他	1,377	2,214
流動負債合計	12,528	28,249
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	2,805	2,266
役員退職慰労引当金	157	168
退職給付に係る負債	2,458	2,030
その他	154	598
固定負債合計	6,576	5,064
負債合計	19,104	33,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,202
利益剰余金	11,599	12,260
自己株式	△423	△407
株主資本合計	20,353	21,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
為替換算調整勘定	891	922
退職給付に係る調整累計額	△186	△169
その他の包括利益累計額合計	698	749
新株予約権	37	37
少数株主持分	914	849
純資産合計	22,003	22,669
負債純資産合計	41,108	55,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	17,657	18,400
売上原価	11,387	11,841
売上総利益	6,270	6,558
販売費及び一般管理費	5,103	5,703
営業利益	1,166	855
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	0	0
為替差益	31	57
その他	98	101
営業外収益合計	141	172
営業外費用		
支払利息	73	97
その他	33	37
営業外費用合計	107	135
経常利益	1,200	892
特別利益		
固定資産売却益	—	57
持分変動利益	2	—
負ののれん発生益	10	—
保険解約返戻金	4	—
特別利益合計	17	57
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	1,195	950
法人税等	413	448
少数株主損益調整前四半期純利益	782	501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△2
四半期純利益	744	504

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	782	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	967	△12
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	968	7
四半期包括利益	1,750	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,623	555
少数株主に係る四半期包括利益	127	△46

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,661	9,969
売上原価	6,290	6,536
売上総利益	3,370	3,433
販売費及び一般管理費	2,564	2,858
営業利益	806	575
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	—	104
その他	42	49
営業外収益合計	48	161
営業外費用		
支払利息	39	51
為替差損	16	—
その他	18	18
営業外費用合計	74	69
経常利益	780	666
特別利益		
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	763	724
法人税等	226	281
少数株主損益調整前四半期純利益	536	442
少数株主利益	23	7
四半期純利益	513	435

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	536	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	204	376
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	204	387
四半期包括利益	741	829
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	833
少数株主に係る四半期包括利益	47	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195	950
減価償却費	443	525
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	20
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	73	97
売上債権の増減額（△は増加）	1,948	2,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,040	△1,153
仕入債務の増減額（△は減少）	△343	△189
未払費用の増減額（△は減少）	△173	△187
その他	726	292
小計	2,835	2,556
利息及び配当金の受取額	10	21
利息の支払額	△96	△100
法人税等の支払額	△678	△1,123
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,715	△881
有形固定資産の売却による収入	5	410
有形固定資産の除却による支出	△16	—
無形固定資産の取得による支出	△177	△16
投資有価証券の取得による支出	△158	—
定期預金の預入による支出	△129	△0
定期預金の払戻による収入	0	166
関係会社株式の取得による支出	△45	—
投資その他の資産の増減額（△は増加）	60	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△7,477
その他	△12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△7,816

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	576	14,763
短期借入金の返済による支出	△956	△486
長期借入れによる収入	1,028	—
長期借入金の返済による支出	△233	△4,881
社債の償還による支出	△150	—
配当金の支払額	△129	△326
少数株主への配当金の支払額	△56	△20
自己株式の売却による収入	11	15
その他	△15	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	9,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	85	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	6,219
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,217	8,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,635	5,579	3,853	1,887	701	17,657	—	17,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,340	6	63	371	1	4,783	△4,783	—
計	9,976	5,585	3,916	2,259	703	22,441	△4,783	17,657
セグメント利益	1,697	412	401	5	2	2,519	△1,353	1,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,353百万円には、セグメント間取引消去△503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、稼働見込がなくなった遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社であるSIAM KITO CO., LTD. の株式追加取得時に取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,657	6,151	4,076	1,688	826	18,400	—	18,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,577	49	109	29	3	5,770	△5,770	—
計	11,235	6,201	4,185	1,718	829	24,170	△5,770	18,400
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,097	126	390	△314	18	2,320	△1,464	855

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,464百万円には、セグメント間取引消去△469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「米州」において、16,922百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「米州」において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,981百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

株式分割の実施及び定款の一部変更

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式の分割及び定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式の分割前の発行済株式総数 : 13,524,100株
- ②株式の分割により増加する株式数 : 13,524,100株
- ③株式の分割後の発行済株式総数 : 27,048,200株
- ④株式の分割後の発行可能株式総数 : 94,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成26年9月11日（木）
- ②基準日 平成26年9月30日（火）
- ③効力発生日 平成26年10月1日（水）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円79銭	19円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円55銭	19円19銭